

回答日：2019年6月25日

就学援助制度 及び 教育費の私費負担の軽減に関する 政党アンケート調査

回答者（政党名）	公明党
----------	-----

《問1》 貴党は、就学援助制度の拡充 及び 教育費の私費負担の軽減に関心をお持ちですか。（選択式）

はい / いいえ

《問2》【質問1に「はい」と回答された場合】 就学援助制度の拡充 及び 教育費の私費負担の軽減における、貴党のこれまでの実績／取り組み内容を教えてください。（自由記述）

公明党は、家庭の経済的事項に関わらず、希望すれば誰もが必要な教育を受けられる社会をめざし、教育費の負担軽減に取り組んできました。これまで、教科書の無償配布や児童手当、幼児教育の段階的無償化、給付型を含む奨学金制度の拡充など、公明党がリードして実現した教育費の負担軽減施策は数多くあります。

就学援助制度の拡充については、小学校入学前に制服やランドセルなどを準備する必要があるため、公明党が就学援助の入学前支給を国の予算補助の対象となるよう訴え、2018年度入学者から対象になりました。これにより、小学校の入学前支給を実施する自治体は、16年度で89市町村だったのに対し、18年度では実施を検討している自治体も含めて、1285市町村まで拡大しています。

さらに、19年度予算では、修学旅行費や、ランドセルなどを購入するための新入学児童生徒学用品費等の予算補助を増額したほか、卒業アルバム代を新たに予算補助の対象に加えました。引き続き、就学援助の拡充に取り組んでいきます。

《問3》 2019年7月参議院議員選挙の公約に、貴党は就学援助制度の拡充 及び 教育費の私費負担の軽減への取り組みを盛り込む予定ですか（現時点）。（選択式）

はい / いいえ

《問4》【質問3に「はい」と回答された場合】公約に盛り込む予定の内容を教えてください。

● 幼児教育の無償化の実現

幼児期における教育の重要性に鑑み、待機児童解消への取り組みの加速化と合わせて、10月からの幼児教育・保育の無償化（すべての3～5歳児、住民税非課税世帯の0～2歳児が対象）を着実に実施します。また、0～2歳児を含む就学前のすべての幼児を対象とするよう、拡大をめざします。

● 小学生・中学生への支援

家庭の経済状況が厳しい小学生・中学生への支援を強化するため、就学援助の対象に学習支援費などの新たな項目を追加します。

● 高校生等の教育費負担の軽減

高校生等の教育の機会均等を図るため、2020年度から年収590万円未満世帯を対象に就学支援金を拡充し、私立高校授業料の実質無償化を実現します。また、授業料以外に使える高校生等奨学給付金を拡充します。

● 大学等の教育費負担の軽減

学ぶ意欲のある若者が経済的理由で進学を断念することがないよう、2020年4月からの授業料等減免および給付型奨学金の拡充により、大学等の教育費負担軽減を推進します。また、多子世帯や中間所得世帯の教育費の負担に配慮した取り組みを進め、希望すれば誰もが大学等へ進学できる社会の構築をめざします。

奨学金返還の負担を軽減するため、所得連動返還型奨学金を既卒者に適用することや企業・自治体による返還支援を促進するなど、柔軟な奨学金返還を支援します。